



TITLE:

不完備契約と再交渉の非効率性(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

村本, 顕理

CITATION:

村本, 顕理. 不完備契約と再交渉の非効率性. 京都大学, 2015, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2015-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19217>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	村本 顕理
論文題目	不完備契約と再交渉の非効率性		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、複数の経済主体が契約を通じて取引しようとするとき、契約締結後に起こりうる全ての不確実性の実現値に対応した契約を書くのは不可能であるという、契約の不完備性にまつわる諸問題を分析している。契約が不完備であるとき、初期契約はしばしば破棄されて再交渉が起きる。本論文の基本的な立場は、再交渉は話し合いのための時間費用に代表される厚生ロスを伴うので、経済主体はこのような再交渉コストを減らすように初期契約を結ぼうとするだろう、というものである。再交渉の非効率性を重視するのは、Hart (2009) やHart and Moore (2008) が提唱する不完備契約理論の新しい流れに沿ったもので、再交渉が関係特殊的投資へのインセンティブを弱めること（ホールドアップ問題）をむしろ重視する伝統的な不完備契約理論とは一線を画している。</p> <p>論文は4章からなり、第1章では不完備契約理論が台頭する以前からの先行研究の整理を行っている。特に、契約の不完備性に基づく所有権理論の初期の展開および本論文を含めた近年の展開が紹介されている。</p> <p>第2章では、一つの資産と参加者全員の労働を用いて事業を行おうとするチームにおける、事後的なトランスファーと資産の所有権を定める契約の設計問題を考察している。冒頭で述べた通り、記述が難しい不確実性があるので、完備契約を書くことはできない。この設定は、既存研究Hart (2009) を経済主体の人数および取引環境について大幅に一般化したものである。主要な結論は、事業の私的便益が不確実性に左右される経済主体が一人だけのときは、その人に資産を持たせるのが再交渉の厚生ロスを最小にするという意味で最適だというものである。これは、Hart (2009) の分析結果の一般化である。またこの章では、不確実性に私的便益が影響される主体が2名以上いるときは、私的便益が不確実性に一切影響しない主体に資産を持たせるのが一意に最適となる場合があることを、具体例によって示している。</p> <p>第3章では、1人の経営者と2名の労働者が賃金契約を結ぶというモデルで、契約の不完備性と再交渉の非効率性の効果を明らかにしている。分析のポイントは、2人目の労働の追加収益が全体収益に占める割合（両者の労働の技術的補完性の程度）が最適賃金契約に与える影響である。この点を議論するため、初期契約を再交渉するときの解概念として、（他の章がナッシュ交渉解系の解概念を前提するのに対し）シャプレー値を採用している。この設定のもとで著者は、技術的補完性が強まると再交渉が避けにくくなるため最適契約下の厚生ロスが上昇することを示し、背景の論理を明らかにしている。</p> <p>最後に第4章では、既存文献とこれまでの各章の共通の仮定である、再交渉時の厚生ロスの水準が外生的に与えられているという想定を再検討している。具体的には1</p>			

名の買い手と1名の売り手の取引のモデルで、初期契約の締結時点より前に、一方の主体が再交渉コストに影響する行動を選ぶ機会があると仮定する。再交渉費用を敢えて高める行動を実際を選ぶインセンティブが問題になるが、これは契約不可能な不確実性の確率分布と再交渉のフォーマットに加え、初期契約の締結に至る交渉プロセスの詳細にも依存する。主要な結論は、再交渉時の交渉力および自分に有利な不確実性の出目の確率の総和が小さい経済主体が再交渉費用を操作できるならば、この人は再交渉費用を高める行動を均衡において選び、操作ができないときよりも大きな期待利得を達成できる、というものである。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の貢献は、完備契約を書くのは不可能であるため契約が不完備になるしかない状況において、結ばれる契約の形態と実現する取引パターンを厚生面・行動面から分析することを主題とする、いわゆる不完備契約の理論を更に発展させている点にある。不完備契約の理論はおよそ四半世紀を超える歴史を持つが、その初期の研究は、事前の関係特殊投資のインセンティブが事後の再交渉の存在によって損なわれるという、いわゆるホールドアップ問題に専ら着眼していた。それに対して本論文は、再交渉それ自体の非効率性を重視するHartやMooreらの近年の研究の流れに沿いながら、売り手と買い手の取引のような定番的設定に留まらない様々な取引の環境下で、再交渉の非効率性が及ぼす効果について集中的に理論分析をしている。

第2章は、不確実性が一人の私的便益だけに影響する環境下で所有権問題を分析したHartの先行研究を、経済主体の人数および取引の性質について一般化しながら再検討している。私的便益が不確実性に左右される経済主体が一人だけのケースの分析結果は、先行研究の自然な拡張といえる。より興味深いのは、そのような主体が複数いるときに、不確実性に私的便益が影響されない人に資産を持たせるのが最適になるという意味で、既存の結論が拡張しない例を具体的に与えたことである。すなわち既存研究の結果が拡張する場合としない場合の線引きに成功しており、これは重要な貢献だといえる。また第3章で、一人の雇用者と複数の労働者間の賃金交渉という設定を考え、労働者間の技術的補完性の強さが賃金契約に与える影響を考察しているのは、シャプレー値を再交渉ゲームの解概念と仮定して手際よく分析している点を含めて、センスのよい貢献になっている。

第4章では、契約の当事者にとって一見重荷でしかない再交渉の非効率性が、場合によっては一部当事者にとって有利な要素になり、ゆえにこの人が再交渉費用を上昇させる行動を選べるとしたら選ぶだろう、というきわめて興味深い論点が提示されている。新しい不完備契約理論において外生的に与えられてきた再交渉の厚生ロスを内生化する試みとして、高く評価できる。この一見逆説的な再交渉費用の操作が、再交渉ゲームにおける交渉力と自分に有利な状態が起きる確率の大小に依存して起きるという結論は、明快かつ独創的である。またこの結果は、再交渉費用を従来通り外生変数とみなすときの比較静学の結果とも解釈でき、契約の再交渉プロセスに影響する制度（典型的には法制度）の変化が不完備契約の環境一般に与える影響を調べようとするとき、重要な視点を提供するだろう。

本論文の各章は、再交渉の非効率性というキーワードこそ同じだが、再交渉のフォーマットや初期契約の決定方式について様々な設定のもとで丁寧に分析しており、既存文献に対して多様な貢献をしている。しかし一方で、分析したい環境に固有の論点を取り込むためとはいえ、モデルの設定に若干の恣意性を感じるのは事実

である。特に、再交渉が起きたときの結果について協力ゲーム理論の解概念を援用する本論文のアプローチに対し、その非協力ゲーム理論的基礎付けは可能かという問題や、そもそも非協力交渉ゲームとして定式化しないのはなぜかという疑問等を挙げることができる。また、経済主体は危険中立的だと全体を通じて仮定しているが、危険回避のケースに分析を拡張することは重要だろう。とはいえこれらは今後の研究で解決すればよい論点であり、新しい不完備契約の理論を更に大きく発展させるという本論文の学問的価値に、疑いを差し挟むものではない。

以上の評価に基づき、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成27年5月15日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。